



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06-4390-6544
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月13日 配当支払開始予定日 平成29年4月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	4,619	16.4	216	△9.4	222	△8.4	141	△8.3
28年7月期第2四半期	3,969	—	239	—	242	—	153	—

（注）包括利益 29年7月期第2四半期 141百万円（△8.3） 28年7月期第2四半期 153百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	33.91	32.38
28年7月期第2四半期	39.40	37.56

- （注）1. 平成27年7月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、平成28年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年7月期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、新規上場日から平成28年7月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	5,430	1,998	36.8	478.16
28年7月期	5,288	1,881	35.6	453.59

（参考）自己資本 29年7月期第2四半期 1,998百万円 28年7月期 1,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年7月期	—	5.00	—	—	—
29年7月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	15.7	600	3.8	620	5.2	350	△1.8	83.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期2Q	4,180,200株	28年7月期	4,149,000株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	一株	28年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期2Q	4,163,108株	28年7月期2Q	3,907,859株

(注) 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

当社は平成29年3月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の四半期決算補足説明資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇に加え、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは関東エリア、関西エリアだけではなく、福岡、名古屋、滋賀などのエリアへの店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発をする一方で、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を行うことを目的とした店舗運営子会社を設立し、今後の出店の大型化、複合化に伴う事業拡大を支える運営体制を強化しております。

当第2四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、レストラン事業において3店舗をオープン、期間限定店舗1店舗をクローズしております。結果、当第2四半期連結会計期間末現在における当社グループの運営する店舗数は73店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,619,543千円(前年同四半期比16.4%増)となりましたが、利益については天候不順によるテラス席の稼働率の悪化、平成28年10月に滋賀県大津市にオープンした「ザ カレンダー」の出店費用及び簡易宿泊施設や観光案内所、イベント開催等の事業開発の投資の影響により、営業利益216,901千円(前年同四半期比9.4%減)、経常利益222,552千円(前年同四半期比8.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益141,181千円(前年同四半期比8.3%減)となっております。

事業別の業績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成28年9月に東京都新宿区「新宿ガーデン」にて「クッチーナカフェ オーリーヴァ」をオープン、平成28年10月には「大津駅リニューアルプロジェクト」におけるキーテナントとして、レストラン、カフェ、バー、バーベキューテラス、簡易宿泊施設を統合した複合施設「ザ カレンダー」並びに大津駅観光案内所「オーツリー」を同時オープンしております。また平成29年1月には大阪府中央区の御堂筋沿いにベーカリーバル「フレンチ バゲット カフェ」をオープンしております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画・イベントの立案等の取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を担う株式会社バルニバービオーガストを設立したことで、店舗運営子会社は10社となり、今後の事業規模拡大における店舗運営体制をより強化しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区29店舗、関西地区21店舗、その他地域3店舗の計53店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,105,338千円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

② スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品等の商品開発及びスイーツや自家製パンを製造、直売する工場と店舗の出店準備を行う一方で、ヒット商品及び新規出店がなかったことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は276,217千円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区10店舗、関西地区4店舗の計14店舗となりました。

③ アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は204,605千円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関等に対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は33,381千円(前年同四半期比100.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、141,587千円増加し5,430,276千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、324,473千円減少し1,461,033千円となりました。これは主に現金及び預金の減少270,606千円、売掛金の減少66,361千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、466,060千円増加し3,969,242千円となりました。これは主に店舗用の建物及び構築物の増加85,825千円、無形固定資産のその他に含まれる借地権の増加265,599千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、24,735千円増加し3,431,487千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、183,126千円減少し1,501,632千円となりました。これは主に買掛金の減少98,571千円、未払金の減少88,388千円、1年内返済予定の長期借入金の増加41,552千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、207,862千円増加し1,929,854千円となりました。これは主に長期借入金の増加221,718千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、116,851千円増加し1,998,788千円となりました。これは主に利益剰余金の増加99,691千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ276,606千円減少し、978,226千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は194,678千円(前年同期は333,380千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益220,724千円、減価償却費230,798千円、主な減少要因は、法人税等の支払額109,226千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は613,700千円(前年同期は610,617千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出277,379千円、無形固定資産の取得による支出271,404千円、差入保証金の差入による支出46,633千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は142,365千円(前年同期は596,955千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入496,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出232,730千円、配当金の支払いによる支出41,490千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成29年2月22日に業績予想の修正を行いました。業績予想の修正に関する詳細は、平成28年2月22日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,833	978,226
売掛金	258,445	192,084
商品及び製品	77,138	86,497
原材料及び貯蔵品	30,470	36,241
繰延税金資産	26,788	35,849
その他	137,830	132,134
流動資産合計	1,785,507	1,461,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469,225	1,555,051
機械装置及び運搬具(純額)	25,072	20,034
工具、器具及び備品(純額)	270,419	292,136
土地	768,684	768,684
リース資産(純額)	293,913	290,254
建設仮勘定	75,264	98,766
有形固定資産合計	2,902,581	3,024,928
無形固定資産		
のれん	3,195	2,396
リース資産	181	63
その他	57,112	322,467
無形固定資産合計	60,488	324,927
投資その他の資産		
差入保証金	381,287	425,131
繰延税金資産	61,594	76,926
その他	97,228	117,327
投資その他の資産合計	540,111	619,386
固定資産合計	3,503,181	3,969,242
資産合計	5,288,688	5,430,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,479	167,907
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	442,632	484,184
リース債務	95,525	96,893
未払金	454,206	365,818
未払法人税等	130,243	117,129
未払消費税等	114,677	80,251
賞与引当金	4,022	4,303
資産除去債務	1,425	—
その他	125,546	145,144
流動負債合計	1,684,759	1,501,632
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,272,084	1,493,802
リース債務	225,978	220,024
資産除去債務	165,720	190,285
その他	38,209	25,741
固定負債合計	1,721,991	1,929,854
負債合計	3,406,751	3,431,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	400,830
資本剰余金	443,666	452,246
利益剰余金	1,046,021	1,145,712
株主資本合計	1,881,937	1,998,788
純資産合計	1,881,937	1,998,788
負債純資産合計	5,288,688	5,430,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	3,969,046	4,619,543
売上原価	1,113,694	1,316,259
売上総利益	2,855,352	3,303,284
販売費及び一般管理費	2,616,065	3,086,382
営業利益	239,286	216,901
営業外収益		
受取利息	109	8
受取保険金	17,718	—
消費税差額	9,458	14,307
その他	1,820	4,778
営業外収益合計	29,106	19,094
営業外費用		
支払利息	10,218	9,388
株式交付費	4,932	—
株式公開費用	7,213	—
その他	3,130	4,055
営業外費用合計	25,494	13,444
経常利益	242,898	222,552
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	1,828
特別損失合計	—	1,828
税金等調整前四半期純利益	242,898	220,724
法人税、住民税及び事業税	74,632	103,935
法人税等調整額	14,302	△24,393
法人税等合計	88,935	79,542
四半期純利益	153,963	141,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,963	141,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	153,963	141,181
四半期包括利益	153,963	141,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,963	141,181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,898	220,724
減価償却費	186,143	230,798
のれん償却額	1,428	798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,287	—
支払利息	10,218	9,388
売上債権の増減額(△は増加)	35,820	66,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,932	△15,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,493	△98,571
未払金の増減額(△は減少)	△42,006	△75,145
未払費用の増減額(△は減少)	4,574	△2,904
預り金の増減額(△は減少)	11,747	△15,087
未収消費税等の増減額(△は増加)	29,050	△1,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,516	△34,426
前受収益の増減額(△は減少)	7,913	27,768
長期前受収益の増減額(△は減少)	△12,508	△10,806
その他	49,331	10,845
小計	482,414	313,387
利息及び配当金の受取額	109	8
利息の支払額	△10,164	△9,490
法人税等の支払額	△138,978	△109,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,380	194,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△631,216	△277,379
差入保証金の回収による収入	46,907	3,031
無形固定資産の取得による支出	—	△271,404
投資有価証券の取得による支出	—	△15,700
差入保証金の差入による支出	△27,192	△46,633
長期前払費用の取得による支出	—	△7,443
その他	884	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,617	△613,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△41,326	△53,170
割賦債務の返済による支出	△14,015	△13,404
長期借入れによる収入	320,000	496,000
長期借入金の返済による支出	△214,270	△232,730
社債の償還による支出	△35,000	△30,000
株式の発行による収入	581,567	17,160
配当金の支払額	—	△41,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,955	142,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,428	△276,606
現金及び現金同等物の期首残高	829,278	1,254,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148,707	978,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。